



浄化槽の整備

2019年度予算（案）11,577百万円（10,021百万円）
平成30年度第2次補正予算（案）1,000百万円

環境再生・資源循環局
廃棄物適正処理推進課 浄化槽推進室

背景・目的

- 全国に、未だに約1,200万人が汲み取り便槽や単独処理浄化槽等を使用しており、**生活雑排水が未処理の状態**。
 - 浄化槽は①処理性能が高い②設置コストが安い③地震に強い等の特徴があり、今後の役割は増大。新設が禁止されている**単独処理浄化槽（約400万基）の合併槽への転換が最優先課題**。
 - **廃棄物処理施設整備計画における2022年度目標では、①浄化槽整備区域の普及として区域内の浄化槽人口普及率を70%、②単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換の推進として、区域内の合併処理浄化槽の基数割合を76%、③省エネ型浄化槽の導入によるCO2排出削減量として12万トンCO2としている。**
- ⇒**市町村の浄化槽の整備を推進**し、地域の水環境を保全し、自立・分散型の地域社会の構築を目指す。
- ⇒単独処理浄化槽の**宅内配管工事を含めた合併処理浄化槽への転換促進**や、**浄化槽台帳を活用した維持管理の生産性向上**を図る。
- ⇒省エネ化が遅れている**中・大型浄化槽の低炭素化**を強力に推進し、同時に既存施設の長寿命化を図る。

事業概要

<循環型社会形成推進交付金>（交付率1/3）

- 浄化槽設置整備事業（個人設置型：（通常事業1/3））
 - ・ 単独転換に伴う宅内配管工事費の助成（上限額を設定）
- 浄化槽市町村整備推進事業（市町村設置型：（通常事業（1/3）））
 - ・ 単独転換に伴う宅内配管工事費の助成（上限額を設定）
 - ・ 浄化槽整備区域の共同浄化槽の設置及び管渠への助成（1/3,1/2）
 - ・ 公的施設・防災拠点単独処理浄化槽集中転換事業の補助要件の緩和及び拡大（1/3,1/2）

※環境配慮の性能要件見直し（1/2：個人・市町村設置型）

<二酸化炭素排出抑制事業費等補助金>

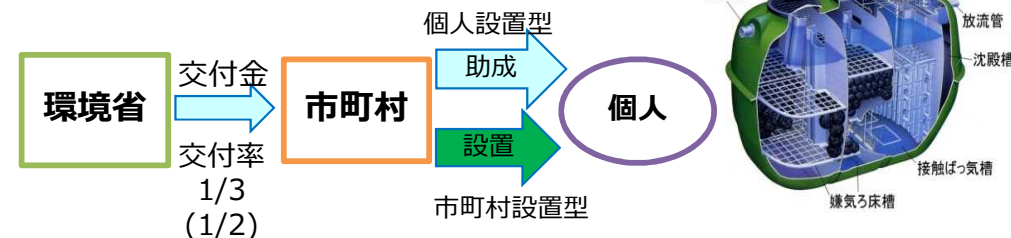
- 省エネ型浄化槽システム導入推進事業（1/2）（間接補助）

期待される効果

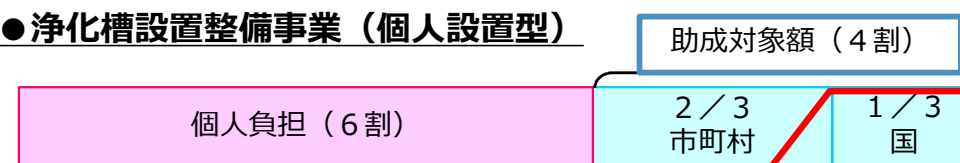
- 污水处理未普及が解消され、地域の水環境保全が図られるとともに、地域での快適な暮らしが確保され、**地方創生に大きく寄与**
- 浄化槽を活かした災害に強いまちづくりを推進し**国土強靱化に貢献**
- 浄化槽の省エネ化を推進し、浄化槽システムの**低炭素化を実現**

事業スキーム

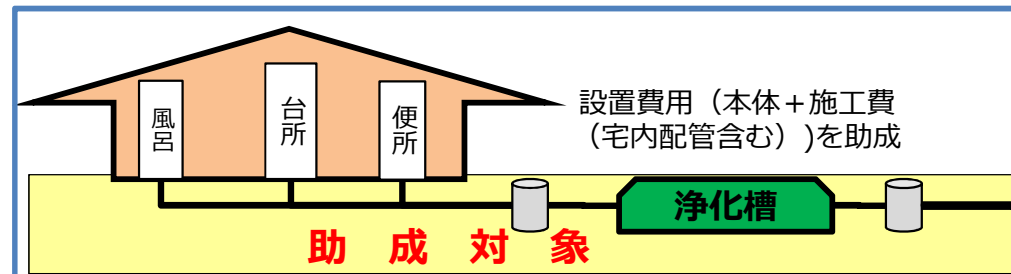
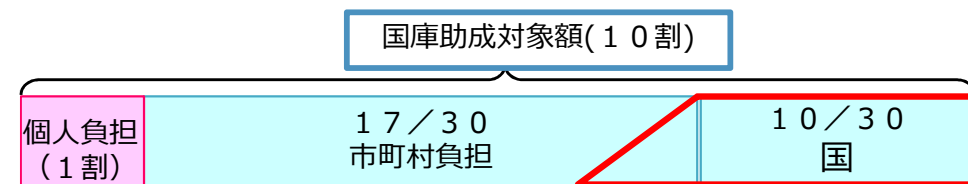
<循環型社会形成推進交付金>



● 浄化槽設置整備事業（個人設置型）



● 浄化槽市町村整備推進事業（市町村設置型）



<二酸化炭素排出抑制事業費等補助金>

